

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月29日

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー 上場取引所 東
 コード番号 3693 URL http://www.e-cometrue.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田正巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 沼田 稔 (TEL)011(271)4761
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月31日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	319	△3.8	△3	—	△10	—	△11	—
26年12月期	332	35.0	26	128.3	4	△42.2	5	△33.2

(注) 包括利益 27年12月期 △11百万円 (—) 26年12月期 3百万円 (△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△17.08	—	△23.3	△5.0	△1.2
26年12月期	8.16	7.21	18.4	2.3	7.9

(注1) 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	226	57	25.2	79.45
26年12月期	211	42	20.3	65.43

(参考) 自己資本 27年12月期 57百万円 26年12月期 42百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	34	△54	10	15
26年12月期	△7	△33	△5	25

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成 28 年 12 月期の連結

業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	366	14.5	14	—	11	—	10	—	14.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27 年 12 月期	720,100 株	26 年 12 月期	655,100 株
② 期末自己株式数	27 年 12 月期	— 株	26 年 12 月期	— 株
③ 期中平均株式数	27 年 12 月期	681,977 株	26 年 12 月期	618,300 株

(注) 当社は、平成 26 年 3 月 10 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は穏やかながらも上昇いたしました。一方で、新興国の経済の減速に伴う世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、2013年度における国内市場全体は、前年度比22.6%増の6,257億円となり、2015年度には1兆円を超え、2018年度には2013年度比2.9倍の1兆8,081億円に達すると推測されております。（「8割が新規システム構築時にクラウドを検討、国内クラウド市場は2015年度に1兆円へ成長」株式会社MM総研2014年11月4日公表による。）

このような環境の中で、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレットPOSレジシステム及び勤怠管理サービス等を提供するSaaS型店舗管理システム事業及びその他事業として特定派遣事業並びに連結子会社であるGENIXY株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高319,952千円（対前連結会計年度比3.8%減）、営業損失3,856千円（前年同期は営業利益26,305千円）、経常損失10,886千円（前年同期は経常利益4,641千円）、当期純損失11,646千円（前年同期は当期純利益5,046千円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(SaaS型店舗管理システム事業)

当社グループにおけるSaaS型店舗管理システム事業は、平成15年8月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名でサービスを展開しております。店舗のPOSレジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出出勤情報・売上情報・受発注等の店舗システムで発生した各種情報を当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開致します。当社データセンターでは、売上管理・勤怠管理はもとより、顧客管理や稟議決済を含めた22種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当連結会計年度のSaaS型店舗管理システム事業の売上は281,581千円（対前連結会計年度比2.7%減）、セグメント利益は68,910千円（同29.3%減）となりました。

(その他事業)

当社グループでは当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業及び連結子会社であるGENIXY株式会社が顧客企業への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。当連結会計年度の売上は38,371千円（対前連結会計年度比11.2%減）、セグメント利益535千円（前連結会計年度はセグメント損失11,417千円）となりました。

② 次期の見通し

企業の景況感、雇用環境等は穏やかに回復しつつあるものの、為替の動向や消費増税後の個人消費のモメンタム等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、SaaS型店舗管理システム事業においては、既に「Win-Board.biz」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスの提供を加えて、SaaS型店舗管理システム事業を拡大します。併せて、業務提携先との協業により、東南アジア企業の日本進出支援及び日本企業の東南アジア進出支援を展開することで、SaaS型店舗管理システム事業を拡大します。

その他事業につきましては、フランチャイズ展開支援を含め当社グループの新たな柱を構築すべく、全力で取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、各グループ企業のシナジー効果を最大限発揮することにより、企業価値の向上と継続的な成長を体現してまいります。以上により、来期の業績予想につきましては、売上高366百万円、営業利益14百万円、経常利益11百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し15,717千円増加し、226,887千円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比し7,791千円減少し、104,158千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が9,852千円減少しましたが、仕掛品が1,548千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し23,508千円増加し、122,729千円となりました。

主な要因は、ソフトウェアが24,713千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比し4,652千円増加し、149,021千円となりました。

主な要因は1年内返済の長期借入金が15,084千円減少しましたが、買掛金が16,312千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し3,288千円減少し、20,652千円となりました。

これは、長期借入金3,288千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比し14,353千円増加し、57,213千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が11,646千円減少しましたが、増資による資本金及び資本準備金の増加26,000千円によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し9,852千円減少し、15,902千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は34,941千円となりました。これは、売上債権の増加が4,302千円となった一方、減価償却費が30,956千円となり資金が流入したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は54,873千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出243千円、無形固定資産の取得による支出55,020千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は10,080千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出18,372千円があった一方、株式の発行による収入26,000千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	20.3	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.7	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	311.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行う事を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。当連結会計年度につきましては、財務体質の強化、システム開発等の投資に備え、内部留保を優勢することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当連結会計年度の配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また、同様の理由により、来期配当の金額につきましても、無配とさせて頂く方針でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

① 技術革新の変化への対応力

当社グループが主力事業としているSaaS型店舗管理システム事業「Win-Board.biz」を取り巻く技術革新の変化は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、新規参入企業も多く、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自システムを構築致しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの更なる成長は、タブレット端末及びスマートフォン等のモバイル端末利用を意識した技術変化への対応力を必要といたします。しかしながら、当社の技術変化への対応が競合他社と比較して遅れをとった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② SaaS型事業について

SaaSとは、ソフトウェア機能をネットワーク経由で提供するサービスであり、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、従来からASP（エー・エス・ピー）とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で、今後SaaS・ASPを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果があがらない場合や競合他社において、より画期的な機能を有する商品・サービスが開発された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後成長が見込まれる分野に新規参入が相次ぎ、不十分で質の悪いサービス等のソリューションを提供する事業者が増えることにより、業界としての信頼性低下を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティの不備に関するリスク

当社グループが展開するSaaS型店舗管理システム事業においては、当社サーバーにユーザー企業の経営情報・個人情報蓄積されるため、ユーザー企業のデータ及び種々の情報に関する機密性の確保が重大な命題となっております。一方で、ソフトウェア及びハードウェアの欠陥、コンピュータ・ウィルス及び社内データベースに関する問題（顧客情報等の漏洩、消失、改ざん等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピュータ・ウィルスの検知及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を講じておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、SaaS型店舗管理システム事業をソフトウェア機能の提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、ユーザー企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっており、当社グループにおきましてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

④ 知的財産権におけるリスクについて

当社グループでは、「Win-Board」のサービス名について商標登録を行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当

社による第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には、当社グループに対する損害賠償請求やロイヤルティの支払い要求等が行われることにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定業界への依存

当社グループは、設立当初より外食業界に特化した事業戦略を展開してきたことから、販売先ユーザーも外食業界に集中している状況にあります。但し現状は、営業展開の拡大により外食業界以外からの問い合わせや商談もあり、特定業界への依存度の平準化を図るべく営業を展開しておりますが、外食業界全般の景気や外食業界における新規出店投資の状況によって、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムダウンについて

当社グループが行っているSaaS型店舗管理システム事業「Win-Board.biz」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供が一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手される可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループは、サービス開発業務において自社開発を基本原則としております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社グループのサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社グループにおいて、これら人的リソースを充足できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑧ 小規模組織であること

当社グループは、本決算短信発表日現在、取締役3名、監査役2名、従業員27名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっており、また研究開発、営業についても少人数の体制で行っております。従って、人材が社外に流出した場合や、急速に業務が拡大した場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる可能性があります。当社グループはこのような事態に備え、既存従業員の教育、採用活動による人員増強等の施策を講じるとともに、管理部門の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループの事業拡大に即応して適切かつ十分な組織対応ができない可能性があります。これらの施策が計画通りに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下等を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、小規模な組織であるため、事業活動における主要な部分を代表取締役である上田正巳に依存しております。同氏は、当社グループ設立以来の最高責任者であり、外食業界に特化した経験と実績から、当社の経営戦略及び製品戦略においても重要な役割を果たしており、当社事業の発展に大きく貢献しております。このため、当社グループでは同氏への過度の依存を改善するべく組織的な経営体制を構築中ですが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

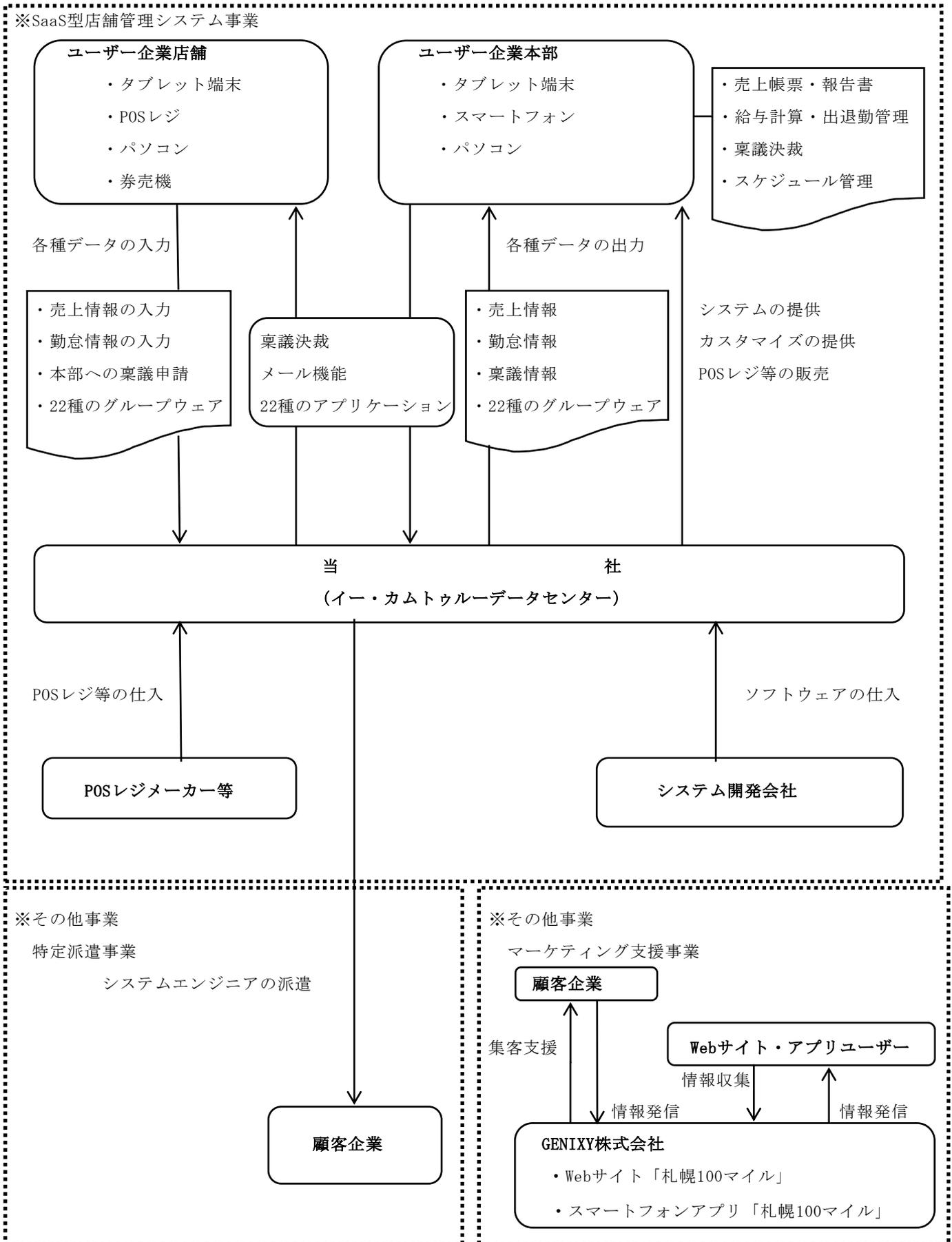
当社グループは、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って平成26年2月3日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ（当社及び子会社1社）の取締役、監査役及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これら新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本決算短信公表日現在の新株予約権による潜在株式数は484,000株であり、同日現在の発行済株式数720,100株の67.2%に相当します。

⑩ 金利上昇

当社グループは、これまでSaaS型店舗管理システム事業等に関する必要資金の多くを、株式発行や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は総資産に対して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っておりますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



当社グループは、当社及び連結子会社 1 社（GENIXY株式会社）で構成されております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

SaaS型店舗管理システム事業

当社は、多店舗展開を図る事業者向けに、インターネットの通信インフラを利用した売上管理及び勤怠管理等のシステムの提供と企業の情報システム部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組合せた「SaaS型店舗管理システム事業」を行っております。

その他事業

当社は、当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業及び連結子会社であるGENIXY株式会社が顧客企業への集客支援を行うマーケティング支援事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ICTの果実を供して、事業会社の成長を後押しすること。」当社グループは、創業時からこの大きなテーマの実現を目指し、「イー・カムトゥルーという名のインキュベーション運動」を続けてまいりました。

それは多店舗展開を推し進めるチェーンのお手伝いであり、スタートアップ間もない企業の背中を押すものであり、また、新たなステージに突入しようとする事業会社の成長戦略を補完するものでありました。

私達の基盤となるベースは、全ての事業会社の「現場」に存在しています。

そこで顧客サービスや、商品を提供したりする現場の業務をサポートし、より高い付加価値を提供するためのお手伝いをするために、グループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズの柔軟な対応により安定した収益の確保を図り、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しております。重視する経営指標に売上高営業利益率等の経営指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、多店舗展開を図る事業者向けにSaaS型店舗管理システム事業「Win-Board.biz」によるシステム・サービスにより、事業を拡大してまいりました。現在まで事業を推進する中で認識された各業界での共通のニーズを数々蓄積しており、「Win-Board.biz」の新たな付加価値サービスの提供を通じて、事業の拡大を図ってまいります。併せて、業務提携先との協業により、東南アジア企業の日本進出支援及び日本企業の東南アジア進出支援を展開することで、SaaS型店舗管理システム事業を拡大いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 「Win-Board.biz」ブランドの進化

SaaS型専門ベンダが急成長している現状において、当社におけるSaaS型店舗管理システム事業「Win-Board.biz」は、同業界において早期に始業し営業展開を行い、普及活動に努めてまいりましたが、いまだに「Win-Board.biz」の知名度は満足する域には達していません。

ユーザー視点でのアウトソーシングという観点から捉えても、企業及びサービスの信頼感の向上は不可欠であるため、今以上にプロモーション活動に重点を置いたブランド戦略を推進しシェアの拡大を図ってまいります。

② 新商品・新サービスの開発

現在まで、主力サービスである「Win-Board.biz」に対して、随時バージョンアップや新規サービス開発を積極的に行ってまいりましたが、今後もユーザーの満足する新商品・新サービスの開発に務めるべく、開発部門の体制強化を図り、新サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。これら新サービスを既存顧客への追加サービスとして積み増していくことで契約維持率の向上を図ることに加え、タブレット端末及びスマートフォン等のモバイル端末へのサービス提供及び営業力の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,754	15,902
売掛金	82,312	86,614
仕掛品	345	1,893
その他	8,530	10,116
貸倒引当金	△4,993	△10,368
流動資産合計	111,949	104,158
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	341	341
減価償却累計額	△273	△283
建物附属設備 (純額)	67	58
車両運搬具	372	—
減価償却累計額	△372	—
車両運搬具 (純額)	0	—
工具、器具及び備品	12,879	5,058
減価償却累計額	△12,208	△4,519
工具、器具及び備品 (純額)	671	538
有形固定資産合計	738	596
無形固定資産		
ソフトウェア	82,481	107,194
ソフトウェア仮勘定	4,579	4,515
のれん	783	583
その他	46	46
無形固定資産合計	87,890	112,340
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	4,754	4,364
その他	951	542
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	10,590	9,792
固定資産合計	99,220	122,729
資産合計	211,170	226,887

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,368	24,681
短期借入金	79,048	81,500
1年内返済予定の長期借入金	21,588	6,504
未払金	19,900	19,586
未払法人税等	1,317	1,204
その他	14,146	15,545
流動負債合計	144,369	149,021
固定負債		
長期借入金	23,940	20,652
固定負債合計	23,940	20,652
負債合計	168,309	169,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,440	165,440
資本剰余金	66,740	79,740
利益剰余金	△176,319	△187,966
株主資本合計	42,860	57,213
純資産合計	42,860	57,213
負債純資産合計	211,170	226,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)		(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	
売上高		332,613		319,952
売上原価		163,944		190,325
売上総利益		168,668		129,627
販売費及び一般管理費		142,363		133,483
営業利益又は営業損失 (△)		26,305		△3,856
営業外収益				
受取利息及び配当金		7		3
受取家賃		3,157		1,945
その他		537		354
営業外収益合計		3,703		2,302
営業外費用				
支払利息		4,694		3,957
上場関連費用		20,600		—
貸倒引当金繰入額		—		5,375
その他		72		—
営業外費用合計		25,366		9,333
経常利益又は経常損失 (△)		4,641		△10,886
特別損失				
固定資産除却損		4		0
その他		338		—
特別損失合計		343		0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		4,298		△10,886
法人税、住民税及び事業税		760		760
法人税等合計		760		760
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)		3,538		△11,646
少数株主損失 (△)		△1,508		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		5,046		△11,646

②連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数 株主損益調整前当期純損失 (△)	3,538	△11,646
包括利益	3,538	△11,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,046	△11,646
少数株主に係る包括利益	△1,508	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,600	53,900	△181,366	12,133
当期変動額				
新株の発行	12,840	12,840		25,680
当期純利益			5,046	5,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	12,840	12,840	5,046	30,726
当期末残高	152,440	66,740	△176,319	42,860

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,508	13,641
当期変動額		
新株の発行		25,680
当期純利益		5,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,508	△1,508
当期変動額合計	△1,508	29,218
当期末残高	—	42,860

当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	152,440	66,740	△176,319	42,860
当期変動額				
新株の発行	13,000	13,000		26,000
当期純損失 (△)			△11,646	△11,646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	13,000	13,000	△11,646	14,353
当期末残高	165,440	79,740	△187,966	57,213

	純資産合計
当期首残高	42,860
当期変動額	
新株の発行	26,000
当期純損失 (△)	△11,646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	14,353
当期末残高	57,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,298	△10,886
減価償却費	24,594	30,956
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,423	5,375
受取利息及び受取配当金	△7	△3
支払利息	4,694	3,957
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額（△は増加）	△53,957	△4,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,353	△1,548
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,583	16,312
その他	12,923	△623
小計	△2,256	39,237
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△4,715	△3,539
法人税等の支払額	△760	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,724	34,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290	△243
無形固定資産の取得による支出	△28,209	△55,020
短期貸付金による支出	△5,000	—
その他	—	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,500	△54,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,806	2,452
長期借入金の返済による支出	△19,826	△18,372
リース債務の返済による支出	△58	—
株式の発行による収入	25,680	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	10,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,235	△9,852
現金及び現金同等物の期首残高	71,990	25,754
現金及び現金同等物の期末残高	25,754	15,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

GENIXY 株式会社

なお、GENIXY 株式会社は、イーカム・ワークス株式会社より社名を変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった ECOME GLOBAL SERVICE PTE. LTD. は、保有株式を譲渡したことにより、当社の子会社に該当しなくなっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用に用いるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SaaS 型店舗管理システム事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「SaaS 型店舗管理システム事業」では、インターネット通信インフラを利用した売上管理、勤怠管理及び 22 種類のグループウェアの各システムの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組合せた SaaS 型店舗管理システムとして「Win-Board.biz」の名称でサービスの提供を行っております。

「その他事業」では、顧客企業に対しシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣及び連結子会社である GENIXY 株式会社が顧客企業の集客支援を行うマーケティング支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	SaaS型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,400	43,213	332,613	—	332,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,080	3,080	△3,080	—
計	289,400	46,293	335,693	△3,080	332,613
セグメント利益又は損失 (△)	97,528	△11,417	86,111	△59,805	26,305
セグメント資産	201,914	4,215	206,129	5,040	211,170
その他の項目					
減価償却費	23,773	512	24,286	108	24,394
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,050	1,450	28,500	—	28,500

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、報告セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
- (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	SaaS型店舗 管理システム 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,581	38,371	319,952	—	319,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	980	980	△980	—
計	281,581	39,351	320,932	△980	319,952
セグメント利益又は損失 (△)	68,910	535	69,446	△73,302	△3,856
セグメント資産	219,871	1,978	221,849	5,038	226,887
その他の項目					
減価償却費	30,432	292	30,724	32	30,756
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,263	0	55,263	—	55,263

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は報告セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。

(4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社総合電商	46,800	SaaS型店舗管理システム事業
株式会社LEOC	39,340	SaaS型店舗管理システム事業

当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三貴	33,151	SaaS型店舗管理システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	SaaS型店舗管理システム事業	その他事業	合計
当期償却額	—	200	200
当期末残高	—	783	783

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	SaaS型店舗管理システム事業	その他事業	合計
当期償却額	—	200	200
当期末残高	—	583	583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	65.43円	79.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	8.16円	△17.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.21円	—

- (注) 1. 当社は、平成 26 年 3 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの、1 株当たり純損失であるため記載しておりません。
3. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	5,046	△11,646
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	5,046	△11,646
期中平均株式数（株）	618,300	681,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 新株予約権（株）	81,167	—
普通株式増加数（株）	81,167	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。